

2017年3月期決算に関するご回答

貴会よりご質問の事項につき、下記の通り回答致します。

記

I. 共通質問事項

① ドル/円想定レート及び連結純利益への感応度

(単位：円)	2017年3月期(実績)	2018年3月期(予想)
ドル/円レート	108.38	110.00

連結純利益への感応度：1円/US\$の円安(円高)で、約10億円の増益(減益)

② 2017年3月期の投融資実績

・アイルランド青果物生産・卸売企業 Fyffes 社への投融資	約 900 億円
・海外不動産取得	約 530 億円
・国内外再生可能エネルギー発電事業	約 340 億円
・SCSK 設備投資等	約 140 億円
・ドイツ大手自動車用鍛造部品メーカー Hay Holding GmbH への出資	約 100 億円

③ 主な黒字会社、主な赤字会社

別紙ご参照：連結業績に与える影響が大きい会社及び海外広域4極の決算概要

④ 連結純利益に占める資源事業と非資源事業の割合

資源事業の連結純損益がマイナスのため、割合ではなく、金額を記載しております。

(単位：億円)	2016年3月期	2017年3月期
資源事業 ^{*1}	△ 1,543	△ 227
非資源事業 ^{*2}	2,289	1,936
全社	745	1,709

*1 海外セグメントにおける資源事業の業績を含めて簡便的に算出したグローバルベース(参考値)。

*2 全社連結純損益と資源事業の差引。

II. 追加質問事項

① 原油・ガス持分生産量(実績)

(単位：百万 bbl/年)	2016年3月期	2017年3月期
持分生産量	2.4	2.9

以上

I. 共通質問事項

③主な黒字会社、主な赤字会社

連結業績に与える影響が大きい会社及び海外広域4極の決算概要

単位:億円(億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2017年3月末)	事業内容	持分損益		
			前期 (2015年度)	当期 (2016年度)	予想 (2017年度)
<金属>					
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	※ 20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業	2	21	19
住商メタル	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	10	9	7
ERYNGIUM	※ 100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサブプライ・チェーン・マネジメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	△ 5	△ 17	△ 3
SC PIPE SERVICES	(注2) 100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	17	△ 20	-
EDGEN GROUP	(注9,10) ※ 100.00 %	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター	△ 262	△ 58	△ 3
<輸送機・建機>					
三井住友ファイナンス&リース	※ 40.00 %	総合リース	198	281	204
住友三井オートサービス	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業	51	48	49
BANK TABUNGAN PENSUNAN NASIONAL	(注3) ※ 20.33 %	インドネシア商業銀行への投資	31	29	-
インドネシア自動車金融事業会社	(注4) ※ -	インドネシアにおける自動車(二輪・四輪)ファイナンス事業	64	26	41
住商機電貿易	※ 100.00 %	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引	16	14	13
TBC	※ 100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	△ 18	2	8
<環境・インフラ>					
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	総合物流サービス業	16	18	23
SUMMIT SOUTHERN CROSS POWER HOLDINGS	※ 100.00 %	豪州における発電事業の開発・権益保有・運営	22	15	18
<メディア・生活関連>					
シユビターテレコム	50.00 %	CATV局の統括運営	287	349	355
SCSK	50.76 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売	90	121	111
シユビターショップチャンネル	(注5) 45.00 %	テレビ通販事業	82	85	85
ザミット	100.00 %	スーパーマーケット	32	36	45
住商フーズ	100.00 %	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工	11	14	20
トモズ	100.00 %	調剤併設型ドラッグストアチェーン	12	13	13
住商セメント	※ 100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売	7	9	13
住商リアルティ・マネジメント	100.00 %	不動産のアセット・マネジメント業務	10	7	8
豪州穀物事業会社	(注9) ※ 100.00 %	穀物集荷・販売および内陸サイロ・港湾ターミナル保有・運営事業への投資	△ 212	△ 3	4
Sumifru Singapore	(注6) ※ 49.00 %	生鮮青果物の生産・販売	14	△ 8	5
<資源・化学品>					
豪州石炭事業会社	(注9) ※ -	豪州における石炭事業への投資	△ 131	127	81
ORESTEEL INVESTMENTS	(注9) ※ 49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	△ 170	63	137
SC MINERALS AMERICA	※ 100.00 %	米国・モントネーパ銅鉱山/ボコ金鉱山、チリ・ラカンデラリア銅鉱山への投資	25	29	46
ストロニクスグループ	(注7) ※ -	EMS事業(電子機器の受託生産サービス)	26	22	30
北海油田事業権益保有会社2社	(注9) ※ -	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	△ 15	19	6
住友商社ケミカル	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	19	19	23
エルエヌジー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資	34	17	17
ブラジル鉄鉱石事業会社	(注9) ※ -	ブラジルにおける鉄鉱石事業	△ 151	16	34
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	※ 20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	0	14	25
PACIFIC SUMMIT ENERGY	※ 100.00 %	米国における天然ガス及び電力トレーディング	14	11	8
ホリア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	※ 100.00 %	ホリア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	△ 20	11	293
SUMMIT RURAL WA	※ 100.00 %	西豪州における肥料輸入販売	7	8	7
米国シェールガス事業会社	(注9) ※ 100.00 %	米国における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投資	△ 24	△ 13	△ 7
マダガスカルニッケル事業会社	(注8,9,10) -	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投資	△ 954	△ 174	△ 178
チリ銅・モリブデン鉱山事業会社	(注9,10) -	チリSierra Gorda銅鉱山における鉱山プロジェクト運営会社への投資	△ 168	△ 383	△ 33
<海外広域4極>					
米州	(注9,10) -	輸出入及び卸売業	108	76	203
アジア大洋州	(注9,10) -	輸出入及び卸売業	△ 5	51	76
東アジア	(注9) -	輸出入及び卸売業	6	42	48
欧阿中東CIS	(注9,10) -	輸出入及び卸売業	101	30	36

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 出資スキーム変更に伴い、持ち株会社である同社を2017年度中に清算を予定していることから、2017年度業績予想については公表を差し控えて頂きます。

(注3) 同社は2017年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益の予想については公表を差し控えて頂きます。

(注4) 2016年3月の資本再編に伴い、従来記載しておりました「OTO MULTIARTHA」、「SUMMIT OTO FINANCE」は持分法適用会社となり、当該2社の持分損益は、「インドネシア自動車金融事業」に含まれております。

(注5) 2016年3月の持分一部売却に伴い、同社への出資比率を50.00%から45.00%に引き下げております。

(注6) 従来の「ハナナ事業会社」より「Sumifru Singapore」に記載名称を変更しております。

(注7) 2016年度第1四半期より、海外広域4極に含まれるストロニクス傘下事業会社の持分損益も含めた金額を記載しております。尚、前期も同様としております。

(注8) 前年度第4四半期より連結対象期間を変更しており、前期は2015年1月～2016年3月(15ヶ月)、当期は2016年4月～2017年3月の持分損益を、2017年度予想は2017年4月～2018年3月の持分損益予想を記載しております。

(注9) 前期実績に含まれる減損損失の影響額は、EDGEN GROUP △181億円、豪州穀物事業会社 △141億円、豪州石炭事業会社 △121億円、ORESTEEL INVESTMENTS △183億円、北海油田事業権益保有会社2社 △17億円、ブラジル鉄鉱石事業会社 △146億円、米国シェールガス事業会社 △14億円、マダガスカルニッケル事業会社 △170億円、チリ銅・モリブデン鉱山事業会社 △140億円となっております。また、海外広域4極の前期実績には、上記影響額の一部(米州 △100億円、アジア大洋州 △60億円、東アジア △8億円、欧阿中東CIS △21億円)が含まれております。

(注10) 当期実績に含まれる減損損失の影響額は、EDGEN GROUP △25億円、マダガスカルニッケル事業会社 △48億円、チリ銅・モリブデン鉱山事業会社 △336億円となっております。

また、海外広域4極の当期実績には、上記影響額の一部(米州 △13億円、アジア大洋州 △3億円、欧阿中東CIS △3億円)が含まれております。